

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正博 TEL (0574) 28-7800  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 馬淵 雅人 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,860	△13.1	△224	—	△236	—	△282	—
19年3月期	20,550	△4.5	588	94.6	555	△1.0	257	△35.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△18	95	—	—	△3.6	△1.4	△1.3
19年3月期	17	24	—	—	3.2	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6百万円 19年3月期 1百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	15,940	7,469	7,469	46.9	500	38	
19年3月期	17,919	8,232	8,232	45.9	551	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,469百万円 19年3月期 8,232百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△107	△710	697	672
19年3月期	354	△388	△98	793

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	2	50	2	50	5	00	74	29.0	0.9
20年3月期	2	50	2	50	5	00	74	—	1.0
21年3月期(予想)	2	50	2	50	5	00	—	14.4(注)	—

(注) 平成20年1月17日に「連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」で開示のとおり、連結子会社1社は、平成20年4月1日をもって当社に吸収合併され、連結の範囲の対象先がなくなることから、21年3月期(予想)の配当性向は個別での予想であります。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成20年1月17日に「連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」で開示のとおり、連結子会社1社は、平成20年4月1日をもって当社に吸収合併され、連結の範囲の対象先がなくなることから、連結業績予想については、記載しておりません。なお、個別の業績予想につきましては、次頁の「(参考) 個別業績の概要 2. 平成21年3月期の個別業績予想」をご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,577,500株 19年3月期 15,577,500株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 649,527株 19年3月期 643,527株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,842	△13.0	△356	—	△370	—	△334	—
19年3月期	20,509	3.7	466	123.4	445	△3.4	191	△33.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△22	42	—	—
19年3月期	12	80	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,521		7,119		45.9	476	94	
19年3月期	17,539		7,934		45.2	531	31	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,119百万円 19年3月期 7,934百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	9,000	1.6	110	—	82	—	290	—	19	43
通期	19,000	6.5	555	—	500	—	520	—	34	83

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては景気拡大の様相を呈していたものの、サブプライムローン問題を発端とした米国経済の低迷、原油を中心に資材価格の高騰が顕著となるなか、これらを契機として株価下落、急速な円高を背景に景気の不透明感が強まる状況下で推移いたしました。特に住宅関連業界におきましては、昨年6月に施行された改正建築基準法により、申請手控えや審査の長期化などの影響を受け、新設住宅着工戸数は激減し、8月、9月は過去最大幅の下落率を記録するなど景気全体に対して影響を及ぼしました。その後法改正に伴う混乱は徐々に収束しつつあるものの、回復は鈍く当社の事業活動にも深刻な影響を与えました。

このような状況下、当住宅関連業界における平成19年3月から平成20年2月までの新設住宅着工戸数は、105万1千戸と前年同期間と比べ17.9%の減少で推移しました。なお、利用関係別の主な状況は、持家は31万3千戸と前年同期間比12.2%の減少、貸家は43万9千戸と前年同期間比18.2%の減少、分譲住宅は28万8千戸と前年同期間比23.3%の減少で推移いたしました。

このような非常に厳しい経営環境において、「選択と集中」に基づき、特に生産体制を中心に合理化と効率化を推進いたしました。

内装部材の事業環境が厳しさを増す反面、構造部材は耐震性能、品質の安定性が評価され近年拡大の傾向にあり、特にプレカットはこの数年、収益の柱となっていることから、集中の観点において一層の基盤強化を図りました。新たなプレカットラインの増設や設備の増強により、従来の生産性及び生産能力を一気に高める生産体制を構築、併せてCADシステムの更新による設計業務の迅速化、独自工法であるSN工法の拡販を含めたプレカット専門営業を配置し販路の拡充を行うなど業容拡大に向けた積極的な展開を図りました。

選択においては、近年、需要が著しく減少している和風造作材の改革を行い、具体的には同製品の特注材を取り扱っていた子会社の株式会社オバラシマリスを吸収合併し、集約化をメインとした再構築を図りました。生産拠点の集約による合理化、効率化を図るだけでなく、ハード、ソフトの一元化によって、特注対応に特化した生産体制への転換を図り、市場が縮小しているなかでのオリジナリティーを追求することで、この分野での生き残りを賭けた取り組みを進めてまいりました。

首都圏市場における営業強化の一環として東京営業所から埼玉エリアを独立させ、新たに「さいたま営業所」を開設いたしました。北関東における新規顧客の獲得、販売エリアを拡大する目的のみならず、既存顧客に対するCS向上と需要の深耕に取り組んでまいりました。そのほか顧客ニーズの多様化で特注対応が増加するに伴い受発注業務など販売管理業務が複雑化し、営業活動を阻害する要因になっている事態も生じていたため、製販一体化によって業務の効率化を図り、併せてWEBによる受発注システムの拡充など体制面やシステムによる業務の分業化、事務作業の軽減化に努めてまいりました。このように従来にも増して営業力の強化、企画提案営業の推進など販売強化に傾注してまいりましたが、新設住宅着工激減の影響による市況の冷え込みはかつてないものがあり階段、カウンターなど特に内装部材を中心に需要は低調で非常に苦戦を強いられた状況下で推移いたしました。

世界的に環境問題や需給バランスの変化によって木材資源の枯渇が表面化するなか、安定的な資材調達当社の事業活動を左右する大きな要因として、従前から経営の最重要課題として取り組んでまいりました。特にこの数年は海外の木材価格が高騰、更に高止まりの傾向にある反面、建材市場は価格競争が熾烈を極め、資材高騰分を販売価格に転嫁させることが難しく、如何に調達コストの削減を図りつつ品質の安定性を確保する体制の構築が課題となっております。そのことから自社生産の一部について、タイやベトナムを中心に東南アジアの調達先に対して技術指導等を行い安定調達先の確保と拡大を進め、現地生産によるフリー板に切り替えるなどの調達方法を大幅に変更するなどコストダウンに努めました。これら施策により非常に難しい局面にありながら比較的安定した資材調達を行うことができました。

国策で推奨されている国産材について、柱や梁といった構造部材としての用途は市場が形成されつつあり、当社においても大口の顧客からの受注が増加するなど製品アイテムの一つとして軌道に乗りつつある状況です。環境性能、自然回帰を住宅の中に取り入れる方向性として国産材の利用は住宅のトレンドの一つであり、今後、需要の拡大が予測されることから内装部材への転用も含めその可能性を追求してきました。特に強度性能、コスト及び流通面における優位性から「から松」に着目し、外材とのハイブリッド集成材の開発などに取り組んでまいりました。

一方、全社的な業務効率を高めるため、内部統制環境の整備を進めるなかで業務プロセスの効率化の検証を行い、また、原価管理システムの構築により、生産情報を正確、かつタイムリーに把握できるインフラを整備し生産活動全般における「情報の共有化・見える化」を推進いたしました。

上記の施策に取り組んでまいりましたが、新設住宅着工戸数激減の影響による売上高の減少は合理化や効率化では吸収できず、当連結会計年度の売上高は178億60百万円と前連結会計年度に比べ26億90百万円(13.1%)の減収となりました。営業損失は減収及び資材の高騰による原価の上昇等から2億24百万円(前連結会計年度は営業利益5億88百万円)、経常損失は2億36百万円(前連結会計年度は経常利益5億55百万円)となりました。また、当期純損失は特別損失に固定資産廃棄売却損60百万円の計上があり、加えて評価性引当額の積み増し等により2億82百万円(前連結会計年度は当期純利益2億57百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 木製品事業の売上高につきましては、化粧部材及び積層部材等の内装部材並びに戸建住宅向け商品が大幅に減少し、利益面につきましては、減収及び資材の高騰による原価の上昇等から、売上高176億73百万円(前連結会計年度比13.2%減)、営業利益61百万円(同92.9%減)となりました。

イ. 賃貸事業は、売上高1億87百万円（前連結会計年度比2%減）、営業利益1億47百万円（同4.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントに記載の営業利益につきましては、配賦不能営業費用4億32百万円を消去する前の金額であり、消去後の営業損失は2億24百万円であります。

また、所在地別セグメントの業績は、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### b. 次期の見通し

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、改正建築基準法による一連の混乱は収束し、徐々に回復に向かうものと予測されます。しかし、景気の不透明感が強まるなかで、新設住宅着工戸数が法律改正前の水準まで戻りきらない懸念もあり、本格的な市況の回復が見込めない厳しい環境下で推移すると予測されます。

このような厳しい経営環境のなか、引き続き「選択と集中」を図り、一層の合理化、効率化を進めてまいります。

通期の連結業績予想としましては、連結の範囲の対象先がなくなる予定でありますので記載しておりません。

なお、個別の通期の業績予想としましては、売上高は190億円、営業利益は5億55百万円、経常利益は5億円、当期純利益は、特別利益として「抱合せ株式消滅差益」3億円等の計上があり、5億20百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産につきましては、プレカットライン設備及び工場環境整備による有形固定資産の増加が1億50百万円あったものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権が12億97百万円及び投資有価証券が7億70百万円等が減少した結果、19億79百万円（11.0%）減少の159億40百万円となりました。

負債につきましては、運転資金及び設備資金の調達により長短期借入金が7億73百万円増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため仕入債務が16億2百万円減少した結果、12億16百万円（12.6%）減少の84億70百万円となりました。

純資産につきましては、投資有価証券の時価評価減少に伴う評価・換算差額等4億3百万円の減少等の結果、7億62百万円（9.3%）減少の74億69百万円となりました。

#### b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増加額7億円、長期借入れによる収入7億円及び売上債権の減少12億97百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失2億74百万円、仕入債務の減少額16億5百万円、有形固定資産の取得による支出7億12百万円及び長期借入金の返済による支出6億26百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、当連結会計年度末には6億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億7百万円（前連結会計年度は3億54百万円の資金の増加）となりました。これは主に売上債権の減少額12億97百万円等があったものの、たな卸資産の増加72百万円、仕入債務の減少16億5百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億10百万円（前連結会計年度比182.9%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億12百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億97百万円（前連結会計年度は98百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億26百万円、配当金の支払額74百万円等があったものの、短期借入金の純増加額7億円及び長期借入れによる収入7億円等によるものであります。

次期の連結キャッシュ・フローにつきましては、連結の範囲の対象先がなくなる予定でありますので記載しておりません。

なお、個別の次期のキャッシュ・フローにつきましては、税引前当期純利益の増加、たな卸資産の圧縮及び売上債権の回転率の向上等により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を図ってまいります。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出があり、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を行い、長期借入金の返済による支出の増加相当額分を長期借入れによる収入により調達する見込みであります。以上の結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度末の残高とほぼ同額になる見込みであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	42.4	46.1	45.9	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	24.8	35.7	27.5	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.6	4.3	9.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.5	18.9	8.1	—

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成16年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、上記経営方針のもと、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、株主資本の充実と、長期にわたる安定的収益を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勧奨のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金は、新規事業開拓、新製品開発、設備の増強等、将来の企業価値を高めるものに優先し投資してまいります。

なお、配当につきましては、基本方針に基づき配当水準の安定と向上に努める所存であります。当期につきましては、1株当たり5円（うち中間配当2.5円）とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、決算取締役会開催日（平成20年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

## a. 住宅着工の動向が当社業績に影響を及ぼすことについて

当社グループは、集材材を中心とした住宅部材の製造販売及び関連する製品の販売のほか施設建築、賃貸及びこれに付帯する事業を行っております。なかでも新築住宅向けの製品を主たる事業領域としていることから、当社グループの業績は住宅着工戸数、特に木造住宅の着工戸数の動向に大きく左右される可能性があります。この数年間、住宅着工戸数は横這い若しくは減少傾向を辿っており、また、昨年は改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数が激減するなど住宅着工戸数は外部環境に左右されます。

市場における価格競争の激化は、売上ばかりでなく収益性に大きく影響を及ぼし、更に住宅様式の多様化、それに伴う顧客ニーズの変化が加速するなか、以前は当社の収益の柱であった和室部材の需要が著しく減少するなど、製品売上構成上に起因するリスクが業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

今後は、少子高齢化が進み将来的な人口動態の予測から住宅着工戸数が減少に向かうことが予測され、さらに廉価な海外製品の流入を含め、市場の構造変化に伴う価格競争の激化は売上、利益面に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## b. 特定販売先依存について

当社グループは、売上高の相当部分が限定された顧客に依存しておりますことから、特定の顧客からの受注が大幅に減少した場合には、売上高及び利益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

供給体制は、顧客の業績や経営方針の転換など自社に起因しない事象に左右される場合があり、予期しない契約の打ち切り、調達方針の変化などは業績に与える影響が大きいものと予測されます。また、これら顧客の要求に応じるための値下げの要請などは利益率を低下させる可能性があります。

## c. 原材料の価格変動、為替変動等について

当社グループの製造に係る主要材料のうち約40%は海外に依存し、仕掛品及び製品の一部も同様に海外から調達しております。需給バランスや、自然環境の変化、原産国の国政、調達原材料の変化、また、為替の変動については、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## d. 法的規制について

当社グループは、集材材を中心とした住宅部材の製造販売を主な事業としております。製品及び各事業所を規制する主な法的規制は以下のとおりであります。これら法律の新たな規制の改正などは当社の事業運営に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- ① 建築基準法
- ② 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）
- ③ 製造物責任法（PL法）
- ④ 住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質確保促進法）
- ⑤ 労働基準法、労働安全衛生法及び関係諸法令
- ⑥ 下請代金支払遅延等防止法（下請法）
- ⑦ 消防法
- ⑧ 個人情報保護法
- ⑨ 環境関連法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

特に建築基準法は大幅な改正が行われた場合、製品の仕様、資材調達の変更など事業活動の根幹部分での対応が必要となり当社グループの事業内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、近年、環境に関する認識の高まりを受け、公害関連の諸法律、諸規制が更に厳格化されることも予想され、これらの環境法令の改正に対応するため、新たな設備投資の導入が必要になるなど、これらに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 製造物責任について

住宅業界においては、住宅品質確保促進法の施行など消費者保護の時勢を背景として、製造物の欠陥が業績に影響を及ぼす可能性があります。製品の品質に関しては、徹底した管理を実施いたしておりますが、木材は鉄やアルミなどとは違い、有機物であるため、環境によっては、不具合が発生し結果として欠陥が生じる場合があります。特に柱や梁など住宅の構造部分に関わる部材の欠陥については、大きな責任問題に発展する可能性があります。この場合、発生する費用はもちろん、販売先の住宅メーカー、工務店など顧客からの信頼性を失墜させ、業績及び事業運営に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## f. 人材の確保と育成について

企業価値の最大化、持続的発展が可能な会社の実現のためには、会社の基本理念に基づいた優秀な人材の確保と育成を図ることが重要課題であると捉えております。既存事業の維持、拡大、また、新製品開発や新規事業の構築を推進するにあたって、各セクションにおいて、それぞれに専門知識を有した人材の確保、また管理者の育成を図る必要があります。

雇用の流動化が進んでいるなか、新規採用のほか、即戦力のスペシャリストの中途採用を積極的に行うなど、人材の確保に努め、その育成にも力を注いでおりますが、生産拠点が岐阜県東部に集約されている雇用環境から、適格な人材を十分確保できない場合、または優秀な人材が社外に流失した場合には、今後の事業運営に制限を受ける可能性があります、将来的な当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 災害に対するリスクについて

当社グループの工場及び生産関連設備、構築物が火災、地震、水害等の災害の発生により、生産活動及び業務運営に支障をきたす可能性があります。主力工場は岐阜県東部に集中しており、立地的に河川の氾濫、土砂災害など自然災害の危険性が比較的高く、また、東海・東南海大地震の影響が懸念される地域であります。

火災に対する対策については、建物、設備を含め消防法に基づいた防火体制を整備し、従業員に対して予防対策を行うなど罹災時における対策を徹底しております。

全ての建物、機械設備については火災、風水害など罹災時の補償を行う保険に加入しておりますが、地震保険については、保険会社が原則として保険の引受を行わないことや、例外的に引受けが可能になった場合も十分な補償が得られないことから加入しておりません。

地震による工場、その他の構築物に対し滅失、焼失等が発生した場合にはこれらの物的損害はもちろん、復旧までの生産停止期間中の逸失利益は当社グループの事業運営や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

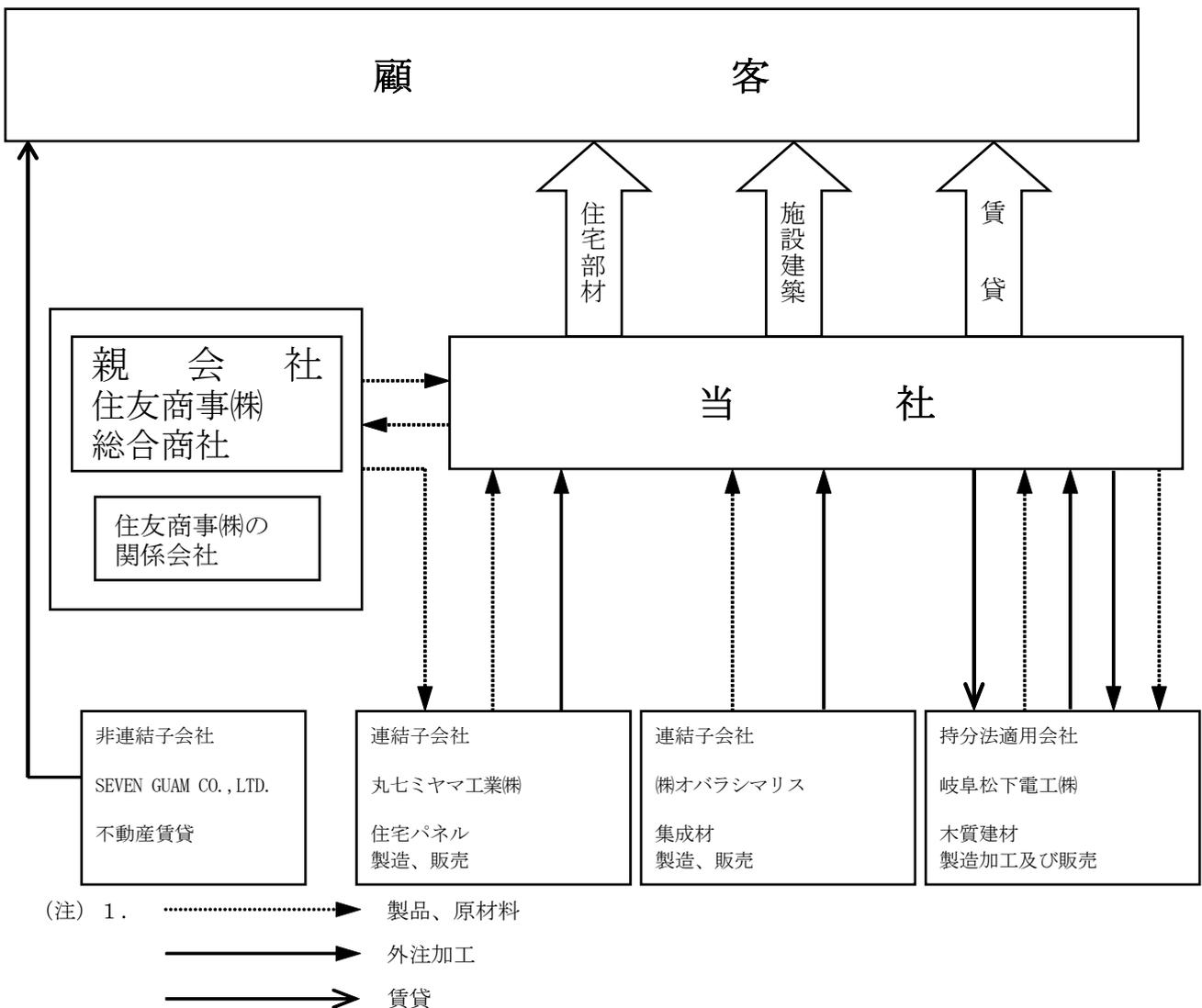
当社グループは、親会社、当社、子会社2社及び関連会社1社の計5社により構成されており、住宅部材の製造販売、施設建築、賃貸及びこれらに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 木製品事業・・・・・・・・主要な製品は、積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）、化粧部材（階段・框・和風造作材）、構造部材（湾曲・通直集成材）、住宅パネル等であります。
- 住宅部材・・・・・・・・当社が製造販売するほか、子会社丸七ミヤマ工業(株)、関連会社岐阜松下電工(株)においても製造販売しております。
- 施設建築・・・・・・・・当社が上記住宅部材に関連した施設建築を行っております。
- (2) 賃貸事業・・・・・・・・不動産等の賃貸であります。
- 賃貸・・・・・・・・当社が不動産等の賃貸を行うほか、子会社SEVEN GUAM CO., LTD. も同様の管理を行っております。

以上の企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



2. 株式会社オバラシマリスは、平成19年6月1日をもって当社に吸収合併されました。

3. 丸七ミヤマ工業株式会社は、平成20年4月1日をもって当社に吸収合併されます。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真実と努力」「行持報恩」をグループ共通の基本理念とし、真実の道理に従って行動し、公正、透明性など企業倫理に基づいた企業活動の実践によって、当社を取り巻く全てのステークホルダー（あらゆる利害関係者）から信頼を得る事業の創生及び構築を基本姿勢としております。

そして、「お客様に最大の満足と安心」を品質方針に掲げ、お客様のニーズに即応する快適商品の創造、供給を図るとともに、「地球環境との共生」を果たすため環境方針を定め、そのマネジメントシステムを構築し、積極的な事業展開を図ってまいります。これらにより持続的発展が可能な会社の実現と企業価値の最大化に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（株主資本利益率）を経営の重要指標として捉えております。その達成のためには、卓越した品質及び技術に裏打ちされた快適商品を安定的に市場に供給し、持続的成長を目指し、売上高営業利益率の向上にも努めてまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考え方を取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値、収益の実現を示す経営指標を導入し、事業効率を重視した経営を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、集材業界におけるリーディングカンパニーとして、集材の需要創造を基本とした事業展開を構築することで、市場規模の拡大を図るとともに、住友商事グループとして、そのネットワークを活用し更なる飛躍を目指しております。

集材材については、優れた特性（強度、品質、加工の自由度等）が認知され需要が増加傾向にあることや、木質系住宅建材市場における集材材の占める割合は10%程度でありますので、今後の展開次第では、更に拡大する可能性が高いものと思われま。このような背景から当社グループとしては集材材の特性と木が醸し出す潤いの融合をテーマに、集材材の可能性をあらゆる角度から追求し、事業展開にフィットさせることで、業界のパイオニア企業としての位置付けを一層強固なものにする所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、先に述べました、中長期的な会社の経営戦略を遂行するため以下の施策に取り組んでまいります。

子会社の丸七ミヤマ工業株式会社を平成20年4月1日に吸収合併し、同社で取り扱っていた住宅パネル拡充と併せて構造部材、プレカットとの一体化を図り、再構築を進めてまいります。また、販売体制強化によって独自工法であるSN工法の拡販に努め、同じく重点アイテムである国産材と同工法の融合を図り、独自性を追求する取り組みを推進いたします。これら構造部材の生産、プレカット加工、更に販売をトータルで展開できるメリットを生かし積極的な展開を図ります。

内装部材の市況は引き続き厳しい環境が続くと予測されるなか、営業力強化と合理化、効率化をより一層強力に押し進めます。生産性20%向上を目標に稼働率アップと原価低減を徹底的に行い人員合理化と内製化に取り組みます。製販一体型による営業支援体制を拡充し業務の分業化と管理業務の効率化を推進するとともに、これらを通じて営業効率をアップさせ、企画提案営業を中心とした「攻めの営業」とCS向上に邁進いたします。

成熟市場に対するアプローチとして、独自の技術力強化による付加価値の向上とオリジナリティーの追求を図ります。特に塗装に関する技術は当社が強みを発揮できる固有技術の一つであり、具体的には環境をテーマとした水性塗料の実用化や耐熱塗装など素材に機能性を持たせた技術開発など他社との差別化に向けた取り組みを推進いたします。

引き続き内部統制環境の整備を図り、業務の効率性、有効性を評価し、併せてリスクマネジメント体制の構築とコンプライアンス徹底を図ります。

これら施策を断行し、全社一丸となって業績の早期回復に邁進いたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		793		672		△120
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,874		4,577		△1,297
3. たな卸資産		2,669		2,742		72
4. 繰延税金資産		93		191		97
5. 手形債権信託受益権		118		—		△118
6. その他		213		239		25
7. 貸倒引当金		△3		△42		△38
流動資産合計		9,759	54.5	8,380	52.6	△1,378
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		1,993		2,035		41
(2) 機械装置及び運搬具		1,161		1,291		130
(3) 土地		3,045		3,045		—
(4) 建設仮勘定		54		39		△14
(5) その他		42		35		△7
有形固定資産合計		6,297	35.1	6,447	40.5	150
2. 無形固定資産		217	1.2	245	1.5	28
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,475		704		△770
(2) 繰延税金資産		0		—		△0
(3) その他		210		203		△7
(4) 貸倒引当金		△40		△40		△0
投資その他の資産合計		1,645	9.2	867	5.4	△778
固定資産合計		8,160	45.5	7,560	47.4	△600
資産合計		17,919	100.0	15,940	100.0	△1,979

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,961		3,359		△1,602
2. 短期借入金		2,012		2,661		649
3. 未払法人税等		93		42		△50
4. 賞与引当金		153		159		5
5. 設備支払手形	※4	242		160		△81
6. その他		431		430		△1
流動負債合計		7,895	44.1	6,814	42.7	△1,080
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,336		1,460		124
2. 繰延税金負債		270		39		△231
3. 退職給付引当金		101		64		△37
4. 役員退職慰労引当金		66		78		11
5. 負ののれん		16		13		△3
6. その他		1		1		0
固定負債合計		1,791	10.0	1,656	10.4	△135
負債合計		9,686	54.1	8,470	53.1	△1,216
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,473	13.8	2,473	15.5	—
2. 資本剰余金		2,675	14.9	2,675	16.8	—
3. 利益剰余金		2,863	16.0	2,506	15.7	△357
4. 自己株式		△236	△1.3	△238	△1.5	△1
株主資本合計		7,775	43.4	7,416	46.5	△359
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		456	2.5	53	0.4	△403
評価・換算差額等合計		456	2.5	53	0.4	△403
純資産合計		8,232	45.9	7,469	46.9	△762
負債純資産合計		17,919	100.0	15,940	100.0	△1,979

## (2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,550	100.0	17,860	100.0	△2,690	
II 売上原価	※2		18,158	88.4	16,361	91.6	△1,797	
売上総利益			2,391	11.6	1,498	8.4	△892	
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,803	8.7	1,723	9.6	△80	
営業損失			—	—	224	△1.2	—	
営業利益			588	2.9	—	—	—	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金		15			24			
3. 持分法による投資利益		1			6			
4. 仕入割引		15			13			
5. 受取手数料		6			6			
6. 負ののれんの償却額		—			2			
7. その他		1	40	0.2	8	61	0.3	21
V 営業外費用								
1. 支払利息		43			44			
2. 売上割引		27			26			
3. 手形売却損		1			2			
4. その他		0	73	0.4	0	73	0.4	0
経常損失			—	—	236	△1.3	—	
経常利益			555	2.7	—	—	—	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	2			0			
2. 投資有価証券売却益		0			—			
3. 関係会社株式売却益		29			—			
4. 損失補償戻入益		—			20			
5. 貸倒引当金戻入益		8			—			
6. 保険差益		8			1			
7. その他		0	49	0.2	—	22	0.1	△26
VII 特別損失								
1. 固定資産廃棄売却損	※4	17			60			
2. 製品補償損失		16			—			
3. 減損損失	※5	30			—			
4. その他		10	75	0.4	—	60	0.3	△14
税金等調整前当期純損失			—	—	274	△1.5	—	
税金等調整前当期純利益			529	2.5	—	—	—	
法人税、住民税及び事業税		106			63			
法人税等調整額		162	269	1.3	△55	8	0.1	△260
少数株主利益			2	0.0	—	—	△2	
当期純損失			—	—	△282	△1.6	—	
当期純利益			257	1.2	—	—	—	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,680	△235	7,594
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△37	—	△37
剰余金の配当	—	—	△37	—	△37
当期純利益	—	—	257	—	257
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△1	181
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,863	△236	7,775

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	508	508	38	8,141
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△37
剰余金の配当	—	—	—	△37
当期純利益	—	—	—	257
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△51	△51	△38	△90
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	△38	91
平成19年3月31日 残高 (百万円)	456	456	—	8,232

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,863	△236	7,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△74	—	△74
当期純損失	—	—	△282	—	△282
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△357	△1	△359
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,506	△238	7,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	456	456	8,232
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△74
当期純損失	—	—	△282
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△403	△403	△403
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△403	△403	△762
平成20年3月31日 残高 (百万円)	53	53	7,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		—	△274	—
税金等調整前当期純利益		529	—	—
減価償却費		412	492	79
負ののれんの償却額		—	△2	△2
減損損失		30	—	△30
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△22	38	60
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		10	5	△5
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△25	△37	△11
役員退職慰労引当金の増減 額 (減少: △)		12	11	△0
受取利息及び受取配当金		△15	△24	△8
支払利息		43	44	1
持分法による投資利益		△1	△6	△5
投資有価証券売却益		△0	—	0
関係会社株式売却益	※2	△29	—	29
固定資産廃棄売却損		17	60	42
売上債権の増減額 (増加: △)		△858	1,297	2,155
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△358	△72	285
仕入債務の増減額 (減少: △)		728	△1,605	△2,333
その他		△37	96	134
小計		436	21	△414
利息及び配当金の受取額		23	25	2
利息の支払額		△43	△48	△4
保険金収入		8	5	△2
法人税等の支払額		△69	△112	△43
営業活動によるキャッ シュ・フロー		354	△107	△462

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△0
投資有価証券の売却による収入		91	—	△91
投資有価証券の償還による収入		—	50	50
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2	△64	—	64
関係会社株式の取得による支出		△27	—	27
有形固定資産の取得による支出		△349	△712	△362
有形固定資産の売却による収入		2	16	14
無形固定資産の取得による支出		△99	△62	37
出資金の売却による収入		63	0	△63
その他の投資その他の資産による支出		△29	△26	2
その他の投資その他の資産による収入		27	25	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△388	△710	△322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		250	700	450
長期借入れによる収入		500	700	200
長期借入金の返済による支出		△772	△626	145
配当金の支払額		△74	△74	0
自己株式の取得による支出		△1	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98	697	795
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△131	△120	10
V 現金及び現金同等物の期首残高		924	793	△131
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	793	672	△120

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社名            丸七ミヤマ工業株式会社            株式会社オバラシマリス            なお、丸七ミヤマ工業株式会社及び株式会社オバラシマリスは、平成19年3月15日の株式追加取得に伴い、みなし取得日を平成19年3月31日としております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セブン東神(現、株式会社東神建材)は平成18年6月に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社は、SEVEN GUAM CO., LTD. であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 1社            主要な連結子会社名            丸七ミヤマ工業株式会社            なお、連結子会社でありました株式会社オバラシマリスは平成19年6月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、丸七ミヤマ工業株式会社は平成20年4月1日をもって当社に吸収合併されます。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社の数 1社            持分法適用会社は、岐阜松下電工株式会社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社SEVEN GUAM CO., LTD. は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社の数 1社            同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、構造部材については個別法による原価法) 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は営業損失が木製品事業で13百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ15百万円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却方法については、5年間の均等償却によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,232百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定」は、借方に「のれん」として無形固定資産と、貸方に「負ののれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,581百万円	5,644百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 196百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202百万円
3. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,700百万円 借入実行残高 1,400 差引額 1,300	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,700百万円 借入実行残高 2,100 差引額 600
※4. 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 146百万円 支払手形 472 設備支払手形 3	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売運賃 631百万円 役員報酬及び給料手当 473 賞与引当金繰入額 39 役員退職慰労引当金繰入額 14 退職給付費用 30	販売運賃 524百万円 役員報酬及び給料手当 480 賞与引当金繰入額 38 役員退職慰労引当金繰入額 11 退職給付費用 25
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	114百万円	98百万円
※3. 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 2百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
※4. 固定資産廃棄売却損の内訳	廃棄損 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 9 その他 3 計 16 売却損 機械装置及び運搬具 1百万円 廃棄売却損合計 17百万円	廃棄損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 14 計 48 売却損 機械装置及び運搬具 12百万円 廃棄売却損合計 60百万円

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※5. 減損損失	<p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="505 338 963 456"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産 賃貸</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、賃貸事業の不動産賃貸用として取得しましたが、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="505 846 963 913"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	不動産 賃貸	土地	愛知県名古屋市	土地	30百万円	計	30	<p>—————</p>
用途	種類	場所										
不動産 賃貸	土地	愛知県名古屋市										
土地	30百万円											
計	30											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,577	—	—	15,577
合計	15,577	—	—	15,577
自己株式				
普通株式(注)	639	3	—	643
合計	639	3	—	643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	37	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,577	—	—	15,577
合計	15,577	—	—	15,577
自己株式				
普通株式(注)	643	6	—	649
合計	643	6	—	649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	37	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	793	現金及び現金同等物	793	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	672	現金及び現金同等物	672								
現金及び預金勘定	793																
現金及び現金同等物	793																
現金及び預金勘定	672																
現金及び現金同等物	672																
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社セブン東神(現、株式会社東神建材)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社セブン東神(現、株式会社東神建材)株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 (百万円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△737</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64</td> </tr> </table>	流動資産	757	固定資産	3	流動負債	△737	固定負債	△33	その他	29	株式の売却価額	19	現金及び現金同等物	△84	差引：売却による支出	△64	—————
流動資産	757																
固定資産	3																
流動負債	△737																
固定負債	△33																
その他	29																
株式の売却価額	19																
現金及び現金同等物	△84																
差引：売却による支出	△64																

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	410	1,177	767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	410	1,177	767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		410	1,177	767

(注) 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
投資事業有限責任組合	0
優先出資証券	100

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
優先出資証券	50	50	—	—
合計	50	50	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	364	454	89
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	364	454	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	46	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	46	46	△0
合計		411	500	89

(注) 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	0

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は半期ごとの取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いておりますので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく適格退職年金制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、岐阜県木材厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	7,164百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,098百万円
差引額	1,066百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

17.85%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高490百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△646	△687
(2) 年金資産残高（百万円）	649	618
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	2	△68
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△104	4
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	△101	△64

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	41	43
(2) 利息費用（百万円）	12	12
(3) 期待運用収益（百万円）	△5	△6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△3	△23
小計（百万円）	44	26
(5) 厚生年金基金掛金等（百万円）	81	83
(6) 退職給付費用合計（百万円）	126	110

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

## (追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
関係会社株式	関係会社株式
連結子会社の留保利益金	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっているので、差異原因の注記を省略しております。
法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	
評価性引当額の増減	
持分法による投資利益	
試験研究費等に係る税額控除	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,359	191	20,550	—	20,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,359	191	20,550	—	20,550
営業費用	19,500	36	19,537	424	19,962
営業利益	858	154	1,013	(424)	588
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,621	1,129	15,750	2,168	17,919
減価償却費	376	23	400	11	412
減損損失	—	30	30	—	30
資本的支出	599	—	599	4	604

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

① 木製品事業…階段部材・和風造作材・カウンター・構造用集成材・洋風造作材・住宅パネル

② 賃貸事業……不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、424百万円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,168百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,673	187	17,860	—	17,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,673	187	17,860	—	17,860
営業費用	17,612	39	17,652	432	18,084
営業利益	61	147	208	(432)	△224
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	13,695	1,101	14,797	1,143	15,940
減価償却費	453	26	480	11	492
資本的支出	695	33	728	5	734

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

① 木製品事業…階段部材・和風造作材・カウンター・構造用集成材・洋風造作材・住宅パネル

② 賃貸事業……不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、432百万円であります。その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,143百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	住友商事 ㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接50.7% 間接 0.3%	出向 5名	木質建材 の仕入	木質建材の仕入	824	買掛金	354

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	岐阜松下 電工㈱	岐阜県 美濃加茂 市	90	木製品加工 販売	(所有) 直接30.0%	兼任 1名	当社製品 の販売及 び当社不 動産の賃 貸	木質建材の販売 及び不動産の賃 貸	489	売掛金	23
								木質建材の仕入 及び外注加工費 の支払	77	買掛金	5

- (注) 1. (1)及び(2)の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 住友商事㈱の議決権等の被所有割合のうち、間接所有は三井住商建材㈱によるものであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 木質建材の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - ② 木質建材の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - ③ 不動産の賃貸料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
  - ④ 外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	住友商事 ㈱	東京都 中央区	219,279	総合商社	(被所有) 直接50.6% 間接 0.3%	出向 5名	木質建材 の仕入	木質建材の仕入	631	買掛金	172

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	岐阜松下 電工㈱	岐阜県 美濃加茂 市	90	木製品加工 販売	(所有) 直接30.0%	兼任 2名	当社製品 の販売及 び当社不 動産の賃 貸	木質建材の販売 及び不動産の賃 貸	257	売掛金	20
								木質建材の仕入 及び外注加工費 の支払	57	買掛金	0

(注) 1. (1)及び(2)の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 住友商事㈱の議決権等の被所有割合のうち、間接所有は三井住商建材㈱によるものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 木質建材の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 木質建材の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ③ 不動産の賃貸料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- ④ 外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	551円27銭	500円38銭
1株当たり当期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額	17円24銭	△18円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	257	△282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	257	△282
期中平均株式数(千株)	14,935	14,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	<p>当社は、平成20年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社である丸七ミヤマ工業株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成20年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>連結子会社である丸七ミヤマ工業株式会社は、主に当社の住宅パネル部材の生産を行っていましたが、当社グループにおける製造・販売の一体化による経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成20年4月1日</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とし、丸七ミヤマ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>③ 合併比率並びに合併交付金 当社は、丸七ミヤマ工業株式会社の発行株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>④ 丸七ミヤマ工業株式会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておりません。</p> <p>⑤ 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。</p> <p>3. 財産の引継ぎ 丸七ミヤマ工業株式会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引継ぎました。</p> <p>合併により引継ぐ主な資産・負債の内訳</p> <table data-bbox="877 1388 1197 1500"> <tr> <td>流動資産</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>4. 丸七ミヤマ工業株式会社の概要</p> <p>① 主な事業の内容 住宅パネルの製造販売</p> <p>② 直近の財務状態等(平成20年3月期)</p> <table data-bbox="877 1635 1197 1825"> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>24名</td> </tr> </table> <p>5. 業績に与える影響 当該吸収合併により連結の範囲の対象先がなくなることから、連結財務諸表がなくなる予定であります。 なお、個別の業績に与える影響額は「個別財務諸表注記事項 (重要な後発事象) 5. 業績に与える影響」に記載しております。</p>	流動資産	506百万円	固定資産	18百万円	流動負債	147百万円	資本金	100百万円	純資産	377百万円	総資産	525百万円	売上高	1,661百万円	従業員数	24名
流動資産	506百万円																
固定資産	18百万円																
流動負債	147百万円																
資本金	100百万円																
純資産	377百万円																
総資産	525百万円																
売上高	1,661百万円																
従業員数	24名																

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		692		427		△265
2. 受取手形	※4	1,733		1,546		△187
3. 売掛金	※2	4,139		3,039		△1,100
4. 商品		12		8		△3
5. 製品		527		596		68
6. 原材料		704		800		96
7. 仕掛品		1,128		1,119		△9
8. 貯蔵品		20		36		16
9. 繰延税金資産		85		184		98
10. 未収入金	※2	200		216		15
11. 手形債権信託受益権		118		—		△118
12. その他		17		20		3
13. 貸倒引当金		△3		△42		△38
流動資産合計		9,377	53.5	7,952	51.2	△1,424
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		1,768		1,724		△44
(2) 構築物		213		301		87
(3) 機械及び装置		1,130		1,280		149
(4) 車両運搬具		5		3		△1
(5) 工具器具及び備品		29		22		△6
(6) 土地		3,143		3,143		—
(7) 建設仮勘定		54		39		△14
(8) 山林		11		11		—
有形固定資産合計		6,357	36.2	6,528	42.1	170

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		75		87		11
(2) その他		138		155		16
無形固定資産合計		213	1.2	242	1.6	28
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,278		501		△777
(2) 関係会社株式		149		134		△15
(3) 出資金		0		0		—
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		0		0		0
(5) 長期前払費用		1		1		0
(6) 差入保証金		73		58		△14
(7) 会員権		68		68		—
(8) 保険積立金		57		72		14
(9) その他		0		0		—
(10) 貸倒引当金		△40		△40		△0
投資その他の資産合 計		1,589	9.1	798	5.1	△791
固定資産合計		8,161	46.5	7,569	48.8	△592
資産合計		17,539	100.0	15,521	100.0	△2,017

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	2,852		1,951		△901
2. 買掛金	※2	2,120		1,403		△717
3. 短期借入金		1,450		2,150		700
4. 一年内返済予定長期借入金		560		511		△48
5. 未払金		187		168		△19
6. 未払費用		102		87		△14
7. 未払消費税等		22		—		△22
8. 未払法人税等		64		12		△51
9. 前受金		11		57		46
10. 預り金		41		27		△13
11. 賞与引当金		140		150		10
12. 設備支払手形	※2.4	242		160		△81
13. その他		36		62		26
流動負債合計		7,831	44.7	6,745	43.4	△1,085
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,333		1,460		126
2. 繰延税金負債		270		39		△231
3. 退職給付引当金		101		64		△37
4. 役員退職慰労引当金		66		78		11
5. 負ののれん		—		13		13
6. その他		1		1		0
固定負債合計		1,772	10.1	1,656	10.7	△116
負債合計		9,604	54.8	8,401	54.1	△1,202

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,473 14.1	2,473 15.9		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,675		2,675		
資本剰余金合計		2,675	15.2	2,675	17.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		618		618		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		4		4		
別途積立金		1,000		1,000		
繰越利益剰余金		942		533		
利益剰余金合計		2,565	14.6	2,156	13.9	△409
4. 自己株式		△236	△1.3	△238	△1.5	△1
株主資本合計		7,477	42.6	7,066	45.5	△410
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		456	2.6	53	0.4	△403
評価・換算差額等合計		456	2.6	53	0.4	△403
純資産合計		7,934	45.2	7,119	45.9	△814
負債純資産合計		17,539	100.0	15,521	100.0	△2,017

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		16,686		15,181		
2. 商品売上高		3,632		2,473		
3. 賃貸収入		191	20,509	187	17,842	100.0
II 売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 期首製品たな卸高		465		527		
2. 当期製品製造原価	※2	13,172		12,493		
3. 当期製品仕入高		1,770		1,740		
合計		15,408		14,761		
4. 期末製品たな卸高		527		596		
5. 製品売上原価		14,881		14,165		
(2) 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		19		12		
2. 当期商品仕入高		3,364		2,315		
合計		3,383		2,327		
3. 期末商品たな卸高		12		8		
4. 商品売上原価		3,371		2,319		
(3) 賃貸原価		36	18,289	39	16,524	92.6
売上総利益			2,220		1,317	7.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売運賃		608		500		
2. 広告宣伝費		7		21		
3. 販売促進費		5		8		
4. 役員報酬		90		89		
5. 給料及び手当		361		364		
6. 賞与		42		37		
7. 賞与引当金繰入額		39		37		
8. 退職給付費用		29		25		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		14		11		
10. 法定福利費		55		56		
11. 旅費交通費		41		35		
12. 租税公課		22		21		
13. 減価償却費		15		15		
14. 賃借料		71		69		
15. 研究開発費	※2	101		85		
16. 貸倒引当金繰入額		—		38		
17. その他		245	1,753	255	1,674	9.4
営業損失			—		356	△2.0
営業利益			466		—	—

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 受取配当金	※1	23		25		
3. 仕入割引	※1	16		15		
4. 負ののれんの償却額		—		2		
5. 受取手数料		6		6		
6. その他		6	52	10	59	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		43		45		
2. 売上割引		27		26		
3. 手形売却損		1		2		
4. その他		0	73	0	74	0.4
経常損失			—		370	△2.1
経常利益			445		—	—
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	2		0		
2. 投資有価証券売却益		0		—		
3. 貸倒引当金戻入益		8		—		
4. 抱合せ株式消滅差益		—		29		
5. 損失補償戻入益		—		20		
6. 保険差益		8		1		
7. その他		0	19	—	51	0.3
VII 特別損失						
1. 固定資産廃棄売却損	※4	17		60		
2. 製品補償損失		16		—		
3. 減損損失	※5	30		—		
4. その他		2	66	—	60	0.3
税引前当期純損失			—		379	△2.1
税引前当期純利益			398		—	—
法人税、住民税及び事業税		58		10		
法人税等調整額		148	207	△55	△45	△0.3
当期純損失			—		334	△1.8
当期純利益			191		—	—

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 己 式	株主資本合 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					圧縮記帳積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,675	618	5	1,000	825	2,449	△235	7,362
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△37	△37	-	△37
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△37	△37	-	△37
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	191	191	-	191
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△0	-	116	116	△1	115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,675	618	4	1,000	942	2,565	△236	7,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	508	508	7,870
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△37
剰余金の配当	-	-	△37
圧縮記帳積立金の取崩(注)	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	191
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△51	△51	△51
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△51	△51	63
平成19年3月31日 残高 (百万円)	456	456	7,934

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自 己 式 株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
					圧縮記帳積立金	別 途 積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,675	618	4	1,000	942	2,565	△236	7,477
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△74	△74	-	△74
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△334	△334	-	△334
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△0	-	△409	△409	△1	△410
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,473	2,675	2,675	618	4	1,000	533	2,156	△238	7,066

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	456	456	7,934
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△74
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純損失	-	-	△334
自己株式の取得	-	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△403	△403	△403
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△403	△403	△814
平成20年3月31日 残高 (百万円)	53	53	7,119

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、構造部材については個別法 による原価法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左  (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 機械及び装置 9年	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。  (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ15百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,934百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>当社は、平成19年3月15日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である株式会社オバラシマリスと平成19年3月15日付で合併契約を締結し、平成19年6月1日付で簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社が株式を100%保有する連結子会社である株式会社オバラシマリスは、主に当社の住宅部材の製造を行っていましたが、当社における既存事業の再構築のための経営資源の集中と効率化を図るものであります。</p> <p>② 合併の要旨</p> <p>1. 合併の日程</p> <p>合併期日 平成19年6月1日</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オバラシマリスは解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金</p> <p>当社は、株式会社オバラシマリスの発行株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>4. 株式会社オバラシマリスの新株予約権及び新株予約権付に関する取扱い</p> <p>新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておられません。</p> <p>5. 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ 財産の引継</p> <p>株式会社オバラシマリスの平成19年5月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぎました。</p> <p>合併により引き継ぐ主な資産・負債の内訳</p> <table data-bbox="231 1420 510 1523"> <tr> <td>流動資産</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 株式会社オバラシマリスの概要</p> <p>1. 主な事業の内容</p> <p>集成材の製造・販売</p> <p>2. 直近の財務状態等（平成19年3月期）</p> <table data-bbox="231 1682 510 1859"> <tr> <td>資本金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>13名</td> </tr> </table>	流動資産	85百万円	固定資産	20百万円	流動負債	46百万円	資本金	15百万円	純資産	63百万円	総資産	106百万円	売上高	387百万円	従業員数	13名	<p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	85百万円																
固定資産	20百万円																
流動負債	46百万円																
資本金	15百万円																
純資産	63百万円																
総資産	106百万円																
売上高	387百万円																
従業員数	13名																

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,480百万円	5,597百万円
※2 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 24百万円 未収入金 32 設備支払手形 4 買掛金 467	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 20百万円 未収入金 20 買掛金 231
3 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,700百万円 借入実行残高 1,400 差引額 1,300	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,700百万円 借入実行残高 2,100 差引額 600
※4 期末日満期手形	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 145百万円 支払手形 472 設備支払手形 3	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引高	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 8百万円 仕入割引 9	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 0百万円 仕入割引 8
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 114百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98百万円
※3 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0 計 2	機械及び装置 0百万円 計 0
※4 固定資産廃棄売却損の内訳	廃棄損 建物 2百万円 構築物 0 機械及び装置 9 車両運搬具 0 工具器具及び備品 3 計 16 売却損 機械及び装置 1百万円 廃棄売却損合計 17百万円	廃棄損 建物 7百万円 構築物 2 機械及び装置 22 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 建設仮勘定 13 ソフトウェア 1 計 48 売却損 機械及び装置 12百万円 車両運搬具 0 計 12 廃棄売却損合計 60百万円

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※5. 減損損失	<p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、賃貸事業の不動産賃貸用として取得しましたが、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた主な固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸事業及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループごとの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)1.98%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	不動産賃貸	土地	愛知県名古屋市	土地	30百万円	計	30	
用途	種類	場所										
不動産賃貸	土地	愛知県名古屋市										
土地	30百万円											
計	30											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	639	3	—	643
合計	639	3	—	643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	643	6	—	649
合計	643	6	—	649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△184</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16	賞与引当金	56	退職給付引当金	41	役員退職慰労引当金	26	減損損失	22	関係会社株式	29	その他	44	繰延税金資産小計	237	評価性引当額	△108	繰延税金資産合計	128	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△310	その他	△3	繰延税金負債合計	△313	繰延税金資産の純額	△184	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	32	賞与引当金	60	退職給付引当金	25	役員退職慰労引当金	31	減損損失	22	関係会社株式	29	繰越欠損金	182	その他	27	繰延税金資産小計	412	評価性引当額	△226	繰延税金資産合計	186	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△36	その他	△5	繰延税金負債合計	△41	繰延税金資産の純額	145
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	16																																																																		
賞与引当金	56																																																																		
退職給付引当金	41																																																																		
役員退職慰労引当金	26																																																																		
減損損失	22																																																																		
関係会社株式	29																																																																		
その他	44																																																																		
繰延税金資産小計	237																																																																		
評価性引当額	△108																																																																		
繰延税金資産合計	128																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△310																																																																		
その他	△3																																																																		
繰延税金負債合計	△313																																																																		
繰延税金資産の純額	△184																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	32																																																																		
賞与引当金	60																																																																		
退職給付引当金	25																																																																		
役員退職慰労引当金	31																																																																		
減損損失	22																																																																		
関係会社株式	29																																																																		
繰越欠損金	182																																																																		
その他	27																																																																		
繰延税金資産小計	412																																																																		
評価性引当額	△226																																																																		
繰延税金資産合計	186																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△36																																																																		
その他	△5																																																																		
繰延税金負債合計	△41																																																																		
繰延税金資産の純額	145																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	2.5	評価性引当額の増減	8.6	試験研究費等に係る税額控除	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっているので、差異原因の注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																		
住民税均等割	2.5																																																																		
評価性引当額の増減	8.6																																																																		
試験研究費等に係る税額控除	0.4																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0																																																																		

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	531円31銭	476円94銭
1株当たり当期純損失金額(△)又は 1株当たり当期純利益金額	12円80銭	△22円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	191	△334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	191	△334
期中平均株式数(千株)	14,935	14,931

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
	<p>当社は、平成20年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社である丸七ミヤマ工業株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成20年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>連結子会社である丸七ミヤマ工業株式会社は、主に当社の住宅パネル部材の生産を行っていましたが、当社グループにおける製造・販売の一体化による経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 合併期日(効力発生日) 平成20年4月1日</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とし、丸七ミヤマ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>③ 合併比率並びに合併交付金 当社は、丸七ミヤマ工業株式会社の発行株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>④ 丸七ミヤマ工業株式会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておられません。</p> <p>⑤ 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。なお、のれんが発生しますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 財産の引継ぎ 丸七ミヤマ工業株式会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引継ぎました。</p> <p>合併により引継ぐ主な資産・負債の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td>506百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>147百万円</td></tr> </table> <p>4. 丸七ミヤマ工業株式会社の概要</p> <p>① 主な事業の内容 住宅パネルの製造販売</p> <p>② 直近の財務状態等(平成20年3月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,661百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>24名</td></tr> </table> <p>5. 業績に与える影響 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における丸七ミヤマ工業株式会社の純資産と当社が所有する同社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額300百万円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたします。</p>	流動資産	506百万円	固定資産	18百万円	流動負債	147百万円	資本金	100百万円	純資産	377百万円	総資産	525百万円	売上高	1,661百万円	従業員数	24名
流動資産	506百万円																
固定資産	18百万円																
流動負債	147百万円																
資本金	100百万円																
純資産	377百万円																
総資産	525百万円																
売上高	1,661百万円																
従業員数	24名																

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

## 1. 受注高及び受注残高

区分	受 注 高			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	5,042	100.0	4,767	100.0
合 計	5,042	100.0	4,767	100.0

区分	受 注 残 高			
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	231	100.0	73	100.0
合 計	231	100.0	73	100.0

(注) 当社グループの受注生産品は、木製品事業のうち構造部材のみであり、他は見込生産品であります。

## 2. 売上高明細

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	20,359	99.1	17,673	99.0
賃貸事業	191	0.9	187	1.0
合 計	20,550	100.0	17,860	100.0